



建替予定の門真小学校プールと撤去予定の南校舎

第2回定例会

平成28年第2回定例会は、6月6日に開会し、「門真市立門真小学校プール建替及び南校舎棟撤去他工事請負契約の締結について」など、市長提出議案13件、議員提出議案3件について慎重に審議した結果、いずれも原案のとおり可決、承認並びに同意し、6月17日に閉会しました。

門真小学校プール建替他工事 請負契約の締結など16議案を可決

契約締結案件 4件を可決

一般競争入札の後、仮契約中である契約締結案件4件(下表参照)について、本契約をするため、議会の議決を求めるものです。

(議決結果)全員異議なく可決

(総務建設常任委員会 審査概要)

問 門小プール建替・南校舎撤去他工事請負契約で最低制限価格を事前公表しなかった理由は。

答 28年度の工事発注に当たり開いた審査会で、本案件を含めた3件を試行的に事後公表とすることに決定したためである。

問 公共下水道島頭第2管渠築造工事(2)の南側と北側の工区を一つの工事とした理由は。

答 工事発注は、原則、単年度で施工できる区間とし、移設工事の有無、地元調整などを考慮し決定しており、本工事は、南側と北側とも市道島頭下馬伏線の同一路線で近接しており、通行規制等の調整が円滑に進み、効率的に施工できるなどの理由から同一工事として発注している。

問 (仮称) 東田町公園の概要は。

答 多目的に使える広場を最大限に確保し、植樹やベンチ、子どもの遊具や健康遊具を設置する予定である。また、公園を周囲

より低くすることで地表に約40トン、貯留槽を埋設することで約260トン、合計約300トンの雨水貯留施設を設置する予定である。工期は、30年3月までとしており、できる限り早期の竣工及び供用開始を目指し進めていく。

問 地域住民の要望は、設計に反映されているか。また、説明会はどのようにされているか。

答 多目的広場の確保や植樹、健康遊具の設置等の要望があり、それらの設置を予定している。

また、28年3月17日に、予定地周辺住民を対象に説明会を行い、その中で夜間の安全対策や、ゴミの不法投棄など防犯に関する意見があったため、供用開始後の防犯に関することについては、地域住民の意見を踏まえて門の開閉など管理方法等について、検討することとしている。

なお、本契約締結後、再度、説明会を開催する予定である。

問 なぜ発注見通し公表の段階から土木一式工事とせず、造園工事としたのか。

答 直接工事費では、造園部分が最も大きかったことや、最終的に公園を整備する工事のため、造園工事とした。

契約締結案件一覧表

案 件 名	契約方法	契約金額	工 期
門真市立沖小学校大規模改造工事(第2期) 請負契約の締結について	一般競争入札	4億1193万3600円	議決のあった日 ↓ 平成29年3月31日
門真市立門真小学校プール建替及び南校舎棟撤去他工事請負契約の締結について		2億2869万2160円	
公共下水道島頭第2管渠築造工事(2) 請負契約の締結について		2億 307万 240円	
(仮称) 東田町公園整備工事請負契約の締結について		1億6394万4000円	議決のあった日 ↓ 平成30年3月31日

も く じ

- 議案審議等の概要 …………… 1～3ページ
 - ・工事契約の締結
 - ・自転車マナー条例の一部改正、一般会計補正予算、国保会計補正予算、人事案件
 - ・意見書など
- 一般質問 …………… 4～7ページ
- 議決結果、議会活動日誌 …………… 8ページ

(その他の質疑)
・公共下水道島頭第2管渠築造工事(2)の概要
・下水道普及率向上の取り組み状況 など

自転車事故に対する
保険等の加入を義務化

門真市自転車安全利用に関する
マナー条例については、大阪府自
転車の安全で適正な利用の促進に
関する条例の施行に伴い、自転車
事故の保険等の加入の義務につい
て定めるものです。

（議決結果）全員異議なく可決

（総務建設常任委員会 審査概要）

問 保険等の加入義務化の経緯は。

答 府においては、大阪府自転車
の安全で適正な利用の促進に関
する条例が4月1日より施行さ
れ、7月1日より自転車損害賠
償保険の加入が義務化されるこ
とから、府全体を包含する府条
例にあわせて義務化するもので
ある。

問 過去3年の市内における自転
車事故件数は。

答 門真警察署に確認したところ、同署管内での人身事故件
数は、自転車対歩行者で25年3
件、26年1件、27年1件で、自
転車対自転車は25年6件、26年
1件、27年0件である。
なお、人身事故以外でも、自
転車が絡む事故が多数発生して
いると聞いており、警察に通報
せずに済むような軽傷等の事故
については、相当数発生してい
るものと思われる。

問 全国の自転車事故における高
額な賠償事例は。

答 小学生が自転車運転中に歩行
中の女性と衝突し、監督責任を
問われた母親に約9500万
円、高校生が車道を斜めに横
断し、対向車線を自転車で行
直進してきた男性と衝突し約
9200万円、男性が信号を無
視して高速度で交差点に進入
し、青信号で横断歩道を横断中
の女性と衝突し約5400万円
等の賠償事例がある。

（その他の質疑）

府内の自転車条例の制定状況
・本市以外の府条例の保険加入義
務化に伴う条例改正予定 など



28年度補正予算

（一般会計補正予算第3号）

（議決結果）全員異議なく可決

（文教常任委員会 審査概要）

第2子以降の児童扶養手当
増額等に伴いシステムを改修

問 児童扶養手当法の改正内容は。

答 同法の改正内容は左表のとおり

りで、子どもが2人以上いる場
合に支給する多子加算額を所得
に応じて増額する。また、第1
子の児童扶養手当額に導入して
いた物価の上下に合わせて支給
額が変動する物価スライド制を
29年4月から多子加算額にも導
入する。

児童扶養手当法改正の内容

多子加算	28年7月分まで	28年8月分から
<第2子>	5,000円 (定額)	5,000円～10,000円 (所得により変動)
<第3子以降>	3,000円 (定額)	3,000円～ 6,000円 (所得により変動)

※29年4月分からは物価スライド制が導入され、支給額が変動する。

問 多子加算の増額は、いつから
適用されるのか。

答 28年8月分の児童扶養手当か
ら適用し、実際の支払月として
は、8月から11月分の4カ月分
を12月に支給する。



総合体育館建設工事に
消防設備等を追加

問 追加工事の内容は。

答 発電機用返油ポンプの設置、
火災感知器の増設、消火栓の移
設・増設等を行う。また、総合体
育館条例制定の検討過程で、受
益者負担の観点に立った場合、
シャワー利用に対して一定の料
金を取るべきとの結論に至り、
シャワー料金設備を設置する。

問 当初の設計に盛り込まれてい
なかった理由は。

答 シャワー料金設備について
は、追加する機器の選定及び積
算に時間を要したためである。

消防設備については、建設工
事が進んでいく過程において、
消防署と協議を重ね、防火上、
より安全に配慮するよう指導が
あり、総合体育館は防災機能を
兼ね備え、災害時には災害対策
本部などの拠点となることを想
定しており、追加の設備として
必要と判断したためである。

なお、当初設計段階において、
消防法に適合していると消防署
に同意を得ていた場合でも、こ
のような指導を受けることは、
通常あるケースと聞いている。

問 追加工事による工期への影響
及び開館までのスケジュールは。



建設工事中の総合体育館

答 28年3月には予定どおり基礎
工事が完了しており、7月には
地上階の躯体工事が完了し、10
月には屋根や壁等の工事を終
え、11月からは内装工事や電気
工事等に入る予定である。

今回の追加工事は、電気設備
や機械設備の軽微な変更である
ことから、工期に影響があるも
のとは考えておらず、現時点
では、当初予定のとおり29年2
月の竣工を見込んでいます。その
後、29年3月中旬に工事検査が完
了し、3月末から4月にかけて
順次、備品等の搬入を行い、開
館に向けた準備を行う予定であ
ることから、総合体育館の供用
開始については、29年5月下旬
から6月初旬で検討している。

（その他の質疑）

児童扶養手当法改正に伴うシス
テム改修費への国の財政措置
・体育館の指定管理の条件にシャ
ワー等の時間を考慮した開館時
間の運用を定めること など

28年度補正予算

（国保特会補正予算第3号）

（議決結果）反対討論の後、
賛成多数で可決

（民生常任委員会 審査概要）

国保制度の広域化に伴い
電算システムを改修

問 電算システム改修の概要は。

答 30年度の国民健康保険制度の
都道府県広域化に伴い、標準保
険料率等の算定に必要な情報を
本年10月までに府へ提供するた
めの改修を行う。

（その他の質疑）

大阪府・市町村国民健康保険広
域化調整会議での議論の内容
・30年度から統一保険料率を検討
している都道府県 など

人事案件に同意

監査委員の選任

宝塚市中山五月台1丁目8番9号

溝端 稔

本件は、同委員の任期が28年9
月16日をもって満了することに伴
い、提案されたもので、選任に同
意しました。

意見書を可決

本市議会では、次の3件の意見書を可決し、その内容の実現を求めるため、政府関係機関等へ送付しました。

※意見書とは、地方公共団体の公益に関する事件に関し、地方公共団体の議会の意思を意見としてまとめた文書のことです。地方自治法第99条には、「地方公共団体の議会は、当該地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁に提出することができる」と規定されています。

精神障がい者への医療費助成及び運賃割引適用を求める意見書

平成5年の障害者基本法により、これまで主に医療の対象であった精神障がい者が障がい者福祉の対象として位置づけられ、身体・知的障がい者と同水準の福祉施策を整備する根拠が与えられた。しかし、障がい者福祉において、障がい者間の格差は解消されていない。

例えば、身体・知的障がい者の重度障がい者について、全ての医療費が助成対象となっているが、精神障がい者の場合、17都道府県及び7政令市以外では、精神科の通院医療以外の診療科目について助成の対象になっていない。

また、公共機関の運賃割引においても、身体・知的障がい者の重度障がい者は、JR、民営鉄道、バス、航空機等の運賃、高速道路の通行料など割引の対象となっているが、大阪府下で精神障がい者においては、大阪市営交通、高槻市営バスの運賃以外は割引の対象になっていない。

よって政府及び大阪府においては、身体・知的障がい者と同水準に至るまで精神障がい者福祉を充実するよう強く要望する。

記

- 1 精神障がい者に対する医療費助成制度については、身体・知的障がい者の重度障がい者と同様に全診療科目の入院・通院費の助成を行うこと。
- 2 公共交通機関の運賃割引について、身体・知的障がい者と同様の割引を実施するよう事業者、関係機関に働きかけること。

骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書

骨髄移植及び末梢血幹細胞移植は、白血病等の難治性血液疾患に対する有効な治療法である。広く一般の方々に善意による骨髄等の提供を呼びかける骨髄バンク事業は、公益財団法人日本骨髄バンクが主体となり、移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律に基づいて実施されている。

骨髄バンク事業において、平成28年2月現在のドナー登録者数は45万人を超え、患者とのHLA適合率は9割を超えている一方で、そのうち移植に至るのは6割未満にとどまっている。これは、ドナーの健康上の問題のほか、提供に伴う通院や入院等のための休暇を認めるか否かは、ドナーを雇用している事業主ごとに対応が異なることなど、さまざまな要因による。

骨髄バンク事業では、骨髄等の提供に際しての検査や入院等に必要な交通費、医療費等、ドナー側の費用負担はなく、また、万一、骨髄等の提供に伴う健康障害が生じた場合でも、日本骨髄バンクによる損害補償保険が適用されるなど、ドナーの負担軽減に関してさまざまな取り組みが行われている。

しかし、ドナーが、検査や入院等で病院に向くなどして仕事を休業した場合の補償は、現在、行われていない。ドナーが安心して骨髄等を多くの患者に提供できるような仕組みづくりが早急に求められる。

よって政府においては、骨髄移植等の一層の推進を図るため、ドナーに対する支援の充実に関し、次の事項を早期に実現するよう強く要請する。

記

- 1 事業主向けに策定した労働時間等見直しガイドラインの中でドナー休暇制度を明示するなど、企業等の取り組みを促進するための方策を講ずるとともに、ドナー休暇の制度化についても検討すること。
- 2 ドナーが、骨髄等の提供に伴う入院、通院、打ち合わせ等のために休業する場合の補償制度の創設について検討すること。

待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書

政府は「待機児童解消加速化プラン」に基づき、保育所等の受け入れ児童数の拡大や保育士の処遇改善などに取り組んできたところだが、依然として2万人を超える待機児童が存在する。

また、待機児童は主に大都市を有する都道府県に多く存在することから、問題解決のためには、地域の実情や利用者の視点に立ったきめ細かな支援策が重要である。

こうした観点から、保育人材を確保するための処遇改善など総合的な取り組みを推進するとともに、待機児童の多い地域においては即効性ある受け皿の確保などを集中的に講ずることも必要である。

よって政府においては、必要な予算の確保も含め、早急に待機児童の解消を図るため、下記の事項について取り組むことを強く求める。

記

- 1 待機児童解消のため、企業主導型保育を強力に推進するとともに「待機児童解消加速化プラン」を着実に実施すること。また、子ども・子育て支援新制度を利用者目線で総点検し、実態に応じた公定価格の実現を図ること。
- 2 多様な保育ニーズと保育施設とのマッチングを行う「保育コンシェルジュ」について、利用者の視点に立った機能強化を推進すること。
- 3 都市部における施設整備の用地確保を図るため、定期借地制度や公務員住宅、国立大学法人等の空きスペースの活用など、公有地等を活用した保育所等の整備に取り組むこと。
- 4 保育士の賃金引き上げやキャリアアップ支援など、保育士のさらなる処遇改善を検討すること。また、短時間正社員制度の推進や育児休業取得の推進など、保育士が働きやすい環境整備にも取り組むこと。

（ 28年6月7日、急逝されました故園部一成市長に対しまして、6月16日の本会議の冒頭にて、議会を代表し高橋副議長より次のとおり哀悼の意を表した後、黙祷を行いました。）

故園部市長に対する哀悼の意

園部市長は、昭和62年5月から門真市議を1期、平成3年4月から大阪府議を4期務めた後、平成17年7月から門真市長に就任され、本年3月議会の施政方針演説においては、3期目の総決算の年であると述べられておりました。

そして、重い病氣と闘いながら、5月臨時会に臨まれ、今次定例会への御出席は叶いませんでした。通算10年11カ月の間、最後の最後まで門真市長の職責を果たそうと、気丈に奮闘された園部市長に対し、心から尊敬の念と感謝の意をささげたいと思います。

市長就任以来、危機的状況にあった本市財政を強い信念のもと、財政の再建、市政の再生のため、途絶えることなく徹底的に断行された行財政改革は大きな成果を生み、一時は早期健全化団体に転落必至であった連結実質赤字比率の解消など、財政再建を着実に進められました。また、国保収納率の向上、歳月を要した四宮土地区画整理事業の解決等とともに、持続可能な自律発展都市実現のため、選択と集中を基本的視点に据えながら、他市に先駆けて小中学校全教室へエアコンを設置するなど、数々の積極的な施策も実行され、さらに来春には、生涯スポーツ推進の拠点となる市立総合体育館もオープンします。これらの功績は、市民の幸せと門真の再生と発展を切望された園部市長であったからこそ、なし得た成果であります。

今後におきましても、門真市議会は、市民の皆様が幸せを実感できる、住みたい、住み続けたいまちの実現に向け、議員一同全力を尽くすことを改めてお誓い申し上げます。

ここに、謹んで園部市長の生前の御功績と市政への御尽力に対しまして、改めて、深い尊敬の念と感謝の意をささげますとともに、在りし日のお人柄をしのびつつ、安らかな御冥福をお祈りいたしまして、追悼の言葉といたします。

永年勤続の3議員へ 表彰状を伝達

（25年表彰）
今 田 哲 哉 議員
吉 水 丈 晴 議員
亀 井 淳 議員
が表彰の栄誉に浴しました。
本市議会では6月6日の定例会の開議に先立ち、表彰状の伝達を行い、満場の拍手でその栄誉をたたえ、また北村副市長からお祝いの言葉がありました。
これに対し、被表彰者を代表して吉水議員から謝辞が述べられました。



表彰状伝達の様子

政務活動費 収支報告書等を公開

本市議会議員の27年度政務活動費収支報告書及び領収書などの写しを、28年7月から公開しています。

なお、閲覧される際に申込み等の手続は必要ありません。

閲覧場所

情報コーナー(市役所別館1階)

閲覧時間

月曜日・金曜日(閉庁日は除く)
午前9時～午後5時30分

※市議会ホームページでは、収支報告書の写しを閲覧することができます。

一般質問

6月16日、17日の本会議において、16名の議員が市政に対する質問を行いました。

主な質問と答弁の要旨を掲載しています。(通告順)

質問・答弁の詳細な内容については、市議会ホームページ (<http://www.city.kadoma.osaka.jp/shigikai/>) 内の会議録検索及び各議員のホームページをごらんください。

※第2回定例会の会議録は9月初旬に掲載する予定です。

市議会ホームページでは、本会議録画
中継を閲覧できます。

門真市議会 インターネット中継

検索



岡本 宗城
(公明党)

地域コミュニティの再生について

問 府営門真住宅では、建てかえ事業に伴い、入居者の募集をストップしているため、加速化する高齢化とあわせて地域コミュニティの機能低下が顕在化している。兵庫県の明石舞子団地では、コミュニティの再生等を地域住民やNPO団体が主体となり、団地再生計画に取り組んでおり、同団地内での地域活動の実施を要件に大学生の入居を可能にするなど、地域の活性化に向け取り組んでいる。

本市においても、府や大学と連携し、団地再生計画に取り組んではどうか。

答 地域課題の解消に向けた取り組みについては、地域会議を全中学校区に広げることに加え、同団地の取り組みも有効な手段の一つと考えている。その具体化に向けては包括連携協定大学や府との協議等が必要になる。今後ともこれらの先進事例を参考にしつつ、地域の声も聞きながら、調査研究し、コミュニティの活性化及び地域の課題解決に向けた取り組みを推進する。



建てかえが進む府営門真住宅



内海 武寿
(公明党)

一億総活躍社会について

問 人口減少により労働力も減少していく時代にあつて、労働意欲のある障がい者の存在感、ますます高まっているが、障がい者就労施設への優先調達の状況は。

答 27年度の調達実績のうち、役務の実績はないが、物品は庁内3課から市内3施設に対し、災害用備蓄品等の発注を168万6070円分、目標額を超える結果となった。28年度は、27年度実績を上回る調達目標額として物品は170万円、役務は10万円で合計



春田 清子
(公明党)

待機児童対策について

問 国は待機児童解消に向け、保育定員拡大等の緊急対策を打ち出しており、本市でも積極的な取り組みが必要と考えるが、見解は。

答 待機児童解消を最重点課題と捉え、29年4月1日までに152人の保育定員拡大を見込んでいる。今後、定員の拡大や保育士の人材確保等、幅広い方策について、国・府他市の動向を注視しつつ、年間を通じた待機児童解消を目指す。

問 国は保育コンシェルジュによる夜間・休日相談の実施に補助金

180万円に設定しており、今後も優先調達の拡大に向け、庁内での制度趣旨の周知徹底を図る。

問 若者が夢や希望を持って活躍できる社会の構築が重要と考えるが、若者の技能習得、スキルアップ制度及び就労支援には、どのようなものがあるか。

答 市で実施している事業はないが、府においては、建築設計などの技能を習得する高等職業技術専門校の運営、離職者等再就職訓練事業の実施、OSAKAしごとフィールドではキャリアカウンセリングや面接特訓などの就労支援を行っており、市では、これらの周知や情報提供に努めている。



OSAKAしごとフィールドでのセミナーの様子

を加算することとしたが、女性サポートステーションに保育コンシェルジュを配置し、相談業務を拡充する考えは。

答 補助制度の有効活用も含め、利用者視点の連携方策を検討する。

ボランティアポイント制度について

問 福祉活動にもポイント付与できよう、対象を拡充できないか。

答 活動内容に制限は設けていないが、福祉分野におけるボランティア登録団体、受入機関とも少ない状況のため、社会福祉法人等も受入機関になってもらえるよう説明会開催に向けた調整をしている。また、ボランティアと利用者のマッチングができるよう市内NPO等と協働で啓発活動を実施する。



福田 英彦
(日本共産党)

旧ダイエー(トポス)跡地に建設中のマンションに対する5億円の助成金の無駄遣いについて

問 28年3月議会で大問題となつた5億円の助成金の支出根拠は、木造賃貸住宅等建替事業助成金交付要綱第2条第1項第1号の「建替事業」としているが、建てかえるべき木造賃貸住宅等は存在しない。また、同要綱の定義に当てはめると、「NIPPOらが、旧ダイエーの建物を建てかえる事業」となるが、今回の助成金の支出は、



亀井 淳
(日本共産党)

府営門真住宅敷地内に流域調節池と防災公園の整備を

問 府は、総合治水対策として流域調節池を各地に設けているが、同住宅建てかえによって生まれる用地の地下を利用し、流域調節池を設けることを府に働きかけられないか。

答 府は、浸水被害の軽減に向け、鋭意取り組んでいるが、現在の流域調節池の貯留量は、計画貯留量には達していないため、早期の設置を期待する。

問 流域調節池の地上部分を防災

この事業に対するものなのか否か。

答 「NIPPOらが、旧ダイエーの建物を建てかえる事業」ではなく、「NIPPOらが、旧ダイエー建物の除却跡地に共同住宅を建設する」ことも、要綱の定義に合致しているものである。

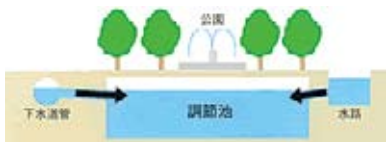
門真市公共施設等総合管理計画の策定について

問 同計画の策定について、市民と議会への情報提供が不十分であるが、市の認識は。また、市民説明会を開くべきと考えるがどうか。

答 指摘を真摯に受けとめ、資料等の公表に向けた取り組みを進める。また、同計画は個別施設の統廃合や複合化等具体の方向性を記載するものではないため現在市市民説明会の開催は想定していない。

公園の一部として活用できないか。

答 スポーツ機能や防災機能を有する公園は、「大阪府営門真住宅まちづくり基本構想」に基づき、同住宅を活用した周辺地域との一体的なまちづくりの中で土地利用できるよう方向性が示されている。今後府と市によるまちづくり会議等で、建てかえによる創出予定の活用が安全・安心、環境への配慮や地域の活力と魅力の向上につながる新たなまちづくり資するよう協議・調整するとともに、府における同活用用地への流域調節池の設置などについて調査研究する。



雨水を一時貯留する流域調整池(大阪府ホームページより)



堀尾 晴真
(日本共産党)

子ども医療費助成の拡充を

問 通院助成の対象を早期に中学校卒業までに拡充すべきでは。

答 財政見通しや国・府の補助金制度の動向等も踏まえつつ、引き続き対象年齢の拡充を検討する。

介護保険の新総合事業について

問 くすのき広域連合の28年3月議会では、同事業の具体的なスケジュールは示されなかったが、同連合ホームページでは、「28年12月頃に事業者向け説明会開催、29年2月頃に指定事業者の登録受付

等を目途に検討」と掲載されているが、スケジュールの決定に至った経過は。

答 28年4月以降の担当者会議で原案を検討し、支所長会議で精査後、協議体連絡会の意見を求めた上で、作成したと聞いている。

問 同ホームページでは、同事業開始に向けた多様なサービスとして、訪問型及び通所型サービスAと通所型サービスCの創設を検討とあり、新総合事業実施計画案も掲載されているが、どのような議論を経て、決定されたのか。

答 事業者アンケートの実施に当たり、介護現場のより具体的な意見を求めるため、国のガイドラインに基づく素案を作成し、スケジュール等とあわせて検討した結果、同計画案に決定したと聞いている。

設計業務委託について

かに報告を行い、相談・調整しながら業務を遂行している。

公民協働活動における地域調整官について



今田 哲哉
(緑風クラブ)

問 地域調整官は、地域会議発足に向け、地域に足を運び、情報の提供や収集を行っているが、業務指示及び業務報告は、どのようにされているのか。

答 総合政策部長が、担当地域その他必要な事項について、業務指示をしている。業務報告は、同部長に対し、1カ月単位で勤務日や業務内容等を記載した業務報告書を提出しており、活動の中で重要な変化等があった場合には、速や



松本 京子
(公明党)

市民サービスについて

問 27年第3回定例会でも取り上げたが、出生届・婚姻届の提出時におけるガラスケを活用した独自の記念証交付サービスへの取り組み状況は。

答 近隣市等で実施されている、お祝いメッセージカードの交付やホームページからダウンロード可能な記念用婚姻届用紙の配布や、記念撮影用ボードの庁舎内設置など、さまざまな事例を調査・研究しており、本市独自の新たなお祝いサービス実施に向け、検討を進



大倉 基文
(緑風クラブ)

門真市幸福度指標について

問 幸福度に関するアンケート結果を生かした取り組みは。

答 幸福実感に関するアンケート結果で浮かび上がったことを踏まえ、今後も幸福度指標を調査分析し、市民がより幸せと感じる環境を整備するための課題を把握し、幸福度の向上の実現につながるまちづくりの取り組みにつなげることで、本市が目指す将来の姿である「人・まち・元気」体感都市」の実現に取り組んでいく。

める。

AEDについて

問 市域全体のAED設置場所が一目でわかるマップを作成してはどうか。

答 市ホームページのトップページに、大阪府AEDマップへのリンクを貼り、AED設置場所をわかるようにしている。しかし、閲覧にはインターネット環境が必要のため、その環境のない市民への対応として、紙媒体の市民のしおりや門真市暮らしの便利帳の更新時期に合わせ、AEDマップの掲載を検討する。



危険な街路樹について

問 全国各地で街路樹の倒木による死亡事故等が起きている。本市においてもいつ同様の事故が起こるかわからないが、危険な街路樹をどのように把握しているのか。

答 職員や委託による剪定業務等の際、樹木を観察し腐食の有無等の確認により、樹木の状況を把握している。今後は府道や国道の道路管理者と連携を強化し、倒木被害の防止に努めるとともに、樹木診断の研修等を活用し、職員の能力向上にも努めていく。



五味 聖二
(緑風クラブ)

門真市の将来ビジョンについて

問 27年に策定した門真市人口ビジョンでは、52年には人口約11万人と推計されているが、それを下回った場合、税及び社会保障以外の影響は。

答 労働人口の減少による地域経済規模や生活関連サービスの縮小、地域活動における担い手不足など、地域コミュニティの希薄化などが考えられる。

問 本市の理想とする人口比率は。

答 具体的な比率を示すことは困難だが、人口ビジョンでは、52年



森 博孝
(無所属)

熊本地震の状況を受け、今後の市の防災対策について

問 熊本地震では、天井部材などの非構造部材の損傷により、70箇所の指定避難所が使用できなかったが、本市の対策は。

答 非構造部材の落下防止対策は、これまで建物の耐震改修とあわせて安全確保に努めてきた。文部科学省では熊本地震を受け、非構造物を含めた学校施設の安全対策に関する提言をまとめるとされており、これらの情報を注視し、引き続き必要な安全対策に取り組んでいく。

の展望として、生産年齢人口比率50%以上、年少人口比率を現在の12%から14%としている。本市の合計特殊出生率を「1・33」から人口の安定的推移に必要とされる「2・07」まで引き上げ、維持することで、将来的にバランスのとれた年齢構成の実現につながると考える。

問 単に高齢化が著しく進む人口減少は避けなければならないが、安定した人口を目指す対策は。

答 子育て・教育環境を充実させるとともに、本市の魅力を積極的にPRし、市の魅力を高め、若い世代・子育て世代が移住・定住したいと思えるまちを実現することにより、子どもが増え、将来的にバランスのとれた年齢構成の実現につながると考える。

問 大規模災害への対応のため、遠隔地との相互応援協定締結が必要と考えるが、市の見解は。

答 熊本地震では、自治体間での相互応援協定に基づく支援が行われたと聞いている。まずは姉妹都市の香美町と調整を進め、相互応援協定の締結を目指したい。

問 災害時のSNS活用には対応が必要と思われるが、市の見解は。

答 市では、災害発生時には、ツイッター利用も予定しているが、不正確な情報により、混乱することも想定されるため、防災訓練等を通じ、災害発生時に正確な情報を収集し、的確な避難に繋げられるよう啓発に努めていく。





吉水 丈晴
(緑風クラブ)

市の各事業計画の
管理・検証について

問 本市は第5次総合計画を最上位計画として、各部署において、データ等をもとに課題や現状を把握し、委員会等で検討を重ね各種計画等を策定していると考えますが、データの収集から分析までを一元的に管理するシステムや部署はどうなっているのか。

答 さまざまな計画を一元的に管理する部署はないが、事業計画の策定や予算編成過程等を通じ、必要に応じてさまざまなデータや課

題を共有し、事業効果を高めるとともに、より良い市民サービスの提供に活用している。

問 全ての計画は総合計画に基づくものであり、一元的、総括的に進行管理されるべきものと考えますが、各部署にて策定された計画等を一元的に管理し、結果に対しての検証等は十分にできているのか。

答 原則、それぞれの事務事業を担当する部署が責任を持ち、自ら総合計画上の整合性を見極めつつ、進行管理を行うべきと考えており、各種計画等については、PDCAサイクルに基づく検証等を行っているとともに、検証した結果について、それぞれの計画達成に向けた新たな取り組みや施策へ反映させている。



池田 治子
(自由民主党)

文化財の保存と継承について

問 郷土に残る「ひんや節」など、本市には無形文化財である伝統芸能や、古文書等の貴重な文化財があると思われる。文化財は市の歴史、文化等を理解するには欠くことのできないものであり、将来にわたり市民の文化向上発展の基礎をなすものであることから、文化財保護条例の制定が必要と思われるが、条例はどのような過程を経て制定されるのか。

答 現在、市民学芸員養成講座の修了者等と、市内に残る無形文化



豊北 裕子
(日本共産党)

授業アンケートの中止を

問 24年に教職員の評価・育成システムにおける授業アンケート（小学校では保護者、中学校では生徒が担任や担当教員に対して授業内容が分かるようになっていく）等を5段階評価で答える内容（を）を試行、翌年から本格実施され、ことしで4年目となるが、市としてどのような検証を行っているのか。

答 市独自の調査は行っていないが、校長等からの意見は府との意見交換会等で伝えている。

問 授業アンケートは、教員の授

業力の向上と評価の参考にするということであるが、評価による教員の給与や処遇への影響は。

答 教職員の評価・育成システムの評価は5つに区分され、昇給と勤勉手当に反映されるが、アンケート結果が直接給与に反映されることはない。

問 授業アンケートは、「保護者と教員の信頼関係が築きにくくなる不安がある。」など数多くの問題点が指摘されている。どの子にも分かる授業にするには教育環境の充実が重要であり、問題の多い授業アンケートは、「百害あって一利なし」であり、府に中止を求めるべきだと思うがどうか。

答 教員の指導や評価に寄与するもののため、中止ではなく、改善・充実を求めている。



武田 朋久
(公明党)

2025年問題と財政の関連
について

問 介護保険の諸問題を含む2025年問題が本市財政に大きな影響を及ぼすことは明らかであるが、2025年の一般会計の推計に占める介護給付費の割合は。

答 2015年度の実績見込みをもとに、要支援部分と要介護1及び2の給付費総額が、高齢者人口増加率（2・2％と推計）に比例して増加すると仮定した場合の給付費総額は、約32億円と見込まれ、現状で推計している2024年度



戸田 久和
(無所属)

住民合意の新橋住宅移転案
作成について

問 公営住宅住民の自治と居住権をしっかりと保証して建てかえ問題解決にあたることにおいて、市は全国で他に例を見ない優れた行政を行っている、居住に関する日本で一流の研究者も傍聴に来ているが、住民合意の新橋住宅移転案作成は「門真市のプロジェクトX」として捉えるべき、とても難しく、前人未踏の問題ではないか？

答 種々の点で非常に難しい事業であり、これまでと違う手法で事

業を進める必要があると考える。

問 住民の会が耳を傾ける気になる案を出すための検討委員会はどのような形になるのか？

答 5月に設置され第1回会合を持ったが、具体検討は今後になる。

問 そこでの検討内容は非公開にするのが設置目的にかなうのかな？審議内容を公開すると住宅移転が不可能になるほどの取り返しの付かない弊害が起るのでは。

答 検討途中段階で情報開示すれば、入居者に無用の混乱や誤解を与えたり、第三者がさまざまな見解を示して移転候補地等に係る利害関係が発生して交渉が決裂してしまう恐れがあるので、協議途中の具体的内容は非公開にすべきと考える。住民の会には検討項目や進捗を適宜報告する考えである。

市議会の傍聴にお越しく下さい

■平成28年第3回定例会の開催予定

9月	7日(水)	午前10時から 本会議終了後	本会議 決算特別委員会
	8日(木)	午前10時から	総務建設常任委員会
	9日(金)		民生常任委員会
	12日(月)		文教常任委員会
	20日(火)		本会議
	21日(水)		本会議

○傍聴の受付など（誰でも無料で傍聴可能）

	本会議	常任委員会
受付時間	開催予定時刻の30分前から	
受付場所	本館1階議場前	本館4階議会事務局
定員	一般席32人 車椅子使用者席3人 ※いずれも先着順	10人(先着順)

○議案書の無償提供

定例会の最終日終了後、議場前にて議案書の無償提供（先着10人、1人1部）を行っていますので、ご希望の方は受付担当者まで、お申し出ください。

■市政に対する一般質問の要旨(通告順)

岡本 宗城（公明党）

- 1 人口減少時代への取り組みについて
- (1) 人口減少が与える影響について

(2) 地域コミュニティ機能の再生について

(3) 門真市人口ビジョンにおける基本的視点について

内海 武寿（公明党）

- 1 一億総活躍社会について
- (1) 若者施策について

(2) 女性施策について

(3) 障がい者施策について

春田 清子（公明党）

- 1 ボランティアポイント制度について
- (1) ボランティアポイント制度の取り組みについて

(2) 対象ボランティア活動の拡充について
- 2 待機児童対策について
- (1) 待機児童の現状と解消について

(2) 保育コンシェルジュについて

福田 英彦（日本共産党）

- 1 門真市公共施設等総合管理計画の策定について
- (1) 計画策定方針について

(2) 昨年9月実施の市民ニーズ調査の分析結果について

(3) 公共施設カルテの策定について

(4) 市民、議会に対する説明や意見聴取等について
- 2 旧ダイエー(トポス)跡地に建設中のマンションに対する5億円の助成金の無駄遣いについて
- (1) 「助成金交付要綱」にも反し、「運用基準」も策定せず、予算化した問題等について

(2) 予算計上の経過と問題点について

(3) 国に詳細を説明せず、交付金申請した問題等について

亀井 淳（日本共産党）

- 1 府宮門真団地敷地内に流域調節池と公園整備をすることについて
- (1) 建てかえに伴い生まれる用地に大阪府の流域調節池を設けることを大阪府に働きかけ、地上部分は防災公園にすることについて

堀尾 晴真（日本共産党）

- 1 子ども医療費助成制度について
- (1) 通院を中学校卒業まで拡充することについて
- 2 新総合事業について
- (1) 実施スケジュールについて

(2) 事業者向けアンケートについて

(3) くすのき広域連合ホームページ上に載せられた事業実施計画について

今田 哲哉（緑風クラブ）

- 1 公民協働について
- (1) 公民協働活動における地域調整官について
- 2 設計業務委託について
- (1) 事前の打ち合わせ、事後のチェックについて

松本 京子（公明党）

- 1 障がい者施策について
- (1) コミュニケーションボードについて

(2) ヘルプカードについて
- 2 A E Dについて
- (1) 交番A E Dについて

(2) コンビニA E Dについて
- 3 市民サービスについて
- (1) 出生・結婚証明書について

大倉 基文（緑風クラブ）

- 1 門真市幸福度指標について
- (1) 前回のアンケートと今回のアンケート結果について

(2) それによって浮かび上がったものについて

(3) それを生かした対策について
- 2 街路樹等について
- (1) 危険な街路樹について

- (2) 公園の樹木について

五味 聖二（緑風クラブ）

- 1 門真市の将来ビジョンについて
- (1) 今後の本市の人口推移について

(2) 各課・部署の施策及び取り組みについて

(3) 人口拡大に伴う施策について

森 博孝（無所属）

- 1 門真市防災対策について
- (1) 熊本地震の状況を受けて、今後の門真市防災対策について

吉水 丈晴（緑風クラブ）

- 1 市の各事業計画について
- (1) 平成27年度中に出された事業計画等は全庁でどれぐらいあるのかについて

(2) その進捗状況及び検証等はどのようになっているのかについて

(3) 現状について

池田 治子（自由民主党）

- 1 文化財の保存と継承について
- (1) 文化財保護条例の制定について

豊北 裕子（日本共産党）

- 1 授業アンケートについて
- (1) 実施状況等について

(2) 検証等について

武田 朋久（公明党）

- 1 子育て環境について
- (1) 子どもの貧困について

(2) 妊婦健診の拡充について

- 2 学校ＩＣＴ化について
- (1) ＩＣＴ化による教員の多忙軽減について

(2) ネットワーク構築について

- 3 門真市の防犯体制整備について
- (1) 防犯カメラの設置について

(2) 防犯灯の設置について

- 4 2025年問題と財政の関連について
- (1) 介護保険と門真市一般会計の関係について

(2) 今後のシミュレーションについて

戸田 久和（無所属）

- 1 「門真市のプロジェクトX」としての住民合意の新橋住宅移転案作成について
- (1) 「住民の会」の3条件を満たす新橋住宅移転案の作成は、「門真市のプロジェクトX」とも言うべき前人未到の課題であるとの認識を持つべきことについて

(2) 新設された検討委員会の役割があくまでも「住民の会が耳を傾ける気持ちになる案の作成」であることの意味について
- 2 新設の警察所管部署の職務について
- (1) 新設された警察所管部署設置の現状や、情報収集や自己研修などの職務のあり方について

(2) 昨年議会答弁に反した「防犯パンフ」作成の反省や、通常日本語とかけ離れて狭い「犯罪」定義の抜本改善などについて
- 3 投票率向上に向けた地域調査実施について
- (1) この調査の3月議会での総合政策部長答弁の後の進捗について
- 4 「ヘイトスピーチ解消法」成立の意義と門真市の取り組みについて
- (1) 今般、成立した「ヘイトスピーチ解消法」及びその附帯決議の成立背景や意味と意義、条例制定とのかかわりなどについて

(2) 全庁及び顧問弁護士への周知や研修の方策などについて

(3) ルミエールホールで開催される「8月26日ヘイトスピーチ解消法と自治体の責務を考える講演研修会」への職員参加の意義、認識について

第2回定例会で審議された案件と議決結果			会派名	公 明 党							自由民主党			日本共産党			緑風クラブ				無所属	無所属	議決結果				
			議員名	松本京子	後藤 太平	武田 朋久	岡本 宗城	内海 武寿	高橋 嘉子	春田 清子	池田 治子	土山 重樹	佐藤 親太	中道 茂	堀尾 晴真	豊北 裕子	福田 英彦	亀井 淳	大倉 基文	五味 聖二	今田 哲哉	吉水 丈晴		森 博孝	戸田 久和		
議案番号		議案名																									
報 告	報告第2号	平成27年度門真市一般会計繰越明許費繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(議長につき、採決に参加なし)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要		
	報告第3号	平成27年度門真市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要	
	報告第4号	平成27年度門真市水道事業会計予算繰越計算書について	—	—	—	—	—	—	—	—	—		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	議決不要	
専決処分	承認第4号	専決処分の承認を求めることについて（平成28年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）について）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
条 例	議案第47号	門真市議会議員及び門真市長の選挙における選挙運動用自動車の使用の公営に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第48号	門真市建築基準法施行条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第49号	門真市自転車安全利用に関するマナー条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
その他の議 案	議案第43号	門真市立沖小学校大規模改造工事（第2期）請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第44号	門真市立門真小学校プール建替及び南校舎棟撤去他工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第45号	公共下水道島頭第2管渠築造工事(2)請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第46号	（仮称）東田町公園整備工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
補正予算	議案第50号	平成28年度門真市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第52号	平成28年度門真市一般会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第53号	平成28年度門真市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	可決
	議案第54号	平成28年度門真市一般会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
人事案件	議案第51号	監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議 案	議 員 提 出 議案第4号	精神障がい者への医療費助成及び運賃割引適用を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議 員 提 出 議案第5号	骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議 員 提 出 議案第6号	待機児童解消に向けて緊急的な対応を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決

※表の見方…『○』は賛成、『✕』は反対。会派名は大会派・公党順、議員名は議席順。

議 会 活 動 日 誌 (平成28年6月1日～7月31日)

- 6・ 6 議会運営委員会
 本会議（第2回定例会開会）
- 7 議会運営委員会
- 8 議会運営委員会
 総務建設常任委員会
 民生常任委員会
- 9 文教常任委員会
- 10 議会運営委員会
- 16 議会運営委員会
 本会議
- 17 本会議（第2回定例会閉会）

- 7・ 7 守口市門真市消防組合議会臨時会
- 8 くすのき広域連合議会臨時会
- 14～15 東部大阪治水対策促進議会協議会他都市視察
- 21 河北市議会議長会
- 25 淀川左岸治水促進
 期成同盟総会
- 26 飯盛霊園組合議会
 定例会

